

2022年5月25日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「中国におけるロックダウンの影響等がみられる一方、消費への感染症の影響が和らいでいることから、全体として持ち直し基調にある」として判断を据え置きました。輸出・生産は、増加基調を維持していますが、足もとでは中国におけるロックダウンの影響等がみられていることから、下方修正しました。一方、個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直していることから、上方修正しました。以下やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産については、旺盛なデジタル需要や世界的な設備投資の持ち直し、北米の住宅需要等を背景に、電子関連部材や一般機械等の増加基調は維持されているとみています。もっとも、足もとでは、中国、特に上海におけるロックダウンの影響がみられており、輸出は、物流制約や現地工場の操業度低下に伴い、中国向け電子関連部材を中心に減少しています。また、生産は、中国からの部品供給の停滞等に伴い、輸送機械関連を中心に広範な業種で影響を受けています。

第二に、個人消費については、3月下旬のまん延防止等重点措置の解除以降、感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直しています。百貨店販売は、高額品が引き続き堅調であるほか、婦人衣料品などで動意がみられます。家電販売は、中国のロックダウンの影響で一部に品薄な商品もみられますが、販売は堅調であり、全体としては横ばい圏内で推移しています。自動車販売は、受注は堅調ですが、半導体不足や中国におけるロックダウンによる自動車減産の影響を受けています。この間、サービス消費は、人出の回復を受けて、外食や旅行、宿泊で緩やかに持ち直しています。

第三に、物価については、ウクライナ情勢等を受けた国際商品市況の高騰から、足もとで企業物価指数の前年比が+10%と過去最高の伸び率となっているほか、消費者物価指数の前年比も+2%程度となっています。この点、価格転嫁が進まない場合には、企業収益を下押しし、企業のコンフィデンスや設備投資マインドの悪化につながる可能性があります。また、賃金の上昇が追いつかない場合には、個人消費に影響を及ぼしうる点に留意が必要です。

今後の関西の景気については、ウクライナ情勢、感染症や供給制約の動向、原材料価格や消費者物価の上昇の影響などを注意深くみていきたいと考えています。

以 上